

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330075

研究課題名(和文) 養子の経済分析：日米の歴史データを用いた実証研究

研究課題名(英文) Economic Analysis of Child Adoption: Empirical Research Using Historical Data in Japan and the U.S.

研究代表者

森口 千晶 (MORIGUCHI, Chiaki)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：40569050

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、歴史データを駆使して新たなデータセットを構築し、家族の経済学の理論とミクロ経済学の実証手法を用いて、日米における養子制度の発展とその厚生的含意を明らかにすることにある。アメリカの国勢調査個票データを用いた分析では、二十世紀における養親の養子に対する需要動機の変遷が養子の人的資本形成に与えた影響を解明し、多くの新たな知見を導出して国内外で高い評価を得た。また、日米比較の視点から日本の養子制度とその児童福祉に果たす役割を考察し、都道府県別パネルデータを構築して養子縁組の決定要因の解明を図るなど、日本における今後の制度設計にも有用な洞察を導き、その成果を社会にも広く発信した。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to explore the historical developments of child adoption in the U.S. and Japan and their welfare implications, using newly constructed datasets and the theoretical and empirical methods of the family economics. In a study using U.S. federal census microdata from 1880-1930 and 2000, I investigated changes in parental motivations for adoption over the 20th century and how they affected the human capital formation of adopted children in the U.S. This study generated many novel and important findings, and was well received at both domestic and international conferences. Informed by U.S. findings, I also examined child adoption in Japan and its role in improving children's welfare from a comparative perspective, and compiled new prefecture panel data to investigate the determinants of adoption. From these studies, I gained useful insights for designing future policies and disseminated these findings to both academic and nonacademic audiences.

研究分野：家族の経済学、労働経済学、制度の経済学、比較経済史

キーワード：養子制度 家族の経済学・ミクロ実証分析 日米比較 児童労働 要保護児童・児童福祉 比較経済史  
二十世紀 教育格差

## 1. 研究開始当初の背景

アメリカでは今日、血縁関係のない乳幼児を養子に迎える「他児養子」が出産に代わる家族形成の方法として広く受け入れられている。ゲイリー・ベッカーが「家族の経済学」を提唱して以来、経済学はその分析対象を結婚・出産や家庭内の資源配分にも広げ、多くの成果を挙げてきた（Becker 1981）。しかし、家族形成において養子という選択を考慮に入れた経済分析は今までになかった。これまでの養子研究は主に社会学の範疇にあり、事例研究の蓄積はあるものの大規模なデータを用いた実証分析は極めて少ない。

また、日本は縁組数ではアメリカに並ぶ養子大国でありながら、その内訳をみると婿養子に代表される成人養子が圧倒的多数を占め、未成年養子の中でも他児養子が際立って少ない。さらに、日本における養子研究は、「家」制度と関連の深い成人養子を中心に展開してきたため、他児養子を対象とする学術研究は社会学でも湯沢（2001）やヘイズ・土生（2011）に限られていた。

しかし、養子縁組とは、血縁に因らず法的に親子を創り出す仕組みであり、実親の保護に恵まれない児童（いわゆる要保護児童）に新たな家庭を与えうる唯一の制度である。従って、養子制度の社会厚生的な含意は大きく、「家族の経済学」の枠組みの導入は多くの知見を生むと期待される。

このような観点から、研究代表者は本研究に先立ち、司法統計から収集した時系列データを用いて戦後日本における未成年養子縁組の変遷を初めて定量的に明らかにし、さらに政府統計を駆使して米国についても同様の分析を行った（Moriguchi 2010, 2012）。これらの論文では、養子縁組の需要サイドと供給サイドの要因を考察し多くの発見を得たが、いずれも集計データを用いた分析であり、仮説の厳密な検証など残された課題も多かった。

## 2. 研究の目的

本研究では、より精緻な「養子の経済分析」を推進するために、歴史データを駆使して新たに三種類のデータセットを構築し、家族の経済学の理論的枠組みとミクロ経済学の実証手法を用いて、日米における養子制度の歴史的発展とその児童福祉への含意を明らかにする。

養子の実証分析を行う上での最大の問題はデータである。そもそも実子と養子の区別がある調査が稀な上に、養子は頻度が低いため大規模な世帯調査でも十分な観察数が得られない（Sacerdote 2002）。幸い、アメリカでは国勢調査の原個票が72年後に公開されるルールがあり、1880-1930年の個票には養子を含む詳細な続柄の記載がある。また近年では唯一、2000年調査において養子が識別できる。

そこで、本研究ではこれらの個票データを用いて新たなデータセットを構築し、二十世紀を通じて養親子の属性がどのように変化したのか、養親の需要動機の変化が養子の人的資本形成にどのような影響を与えたのか、そして二十世紀初期の養子と実子の成年期の達成度（アウトカム）には有意な違いがあったのかどうかを解明する。

日本については、養子のミクロデータが存在しないため、各種の政府統計を用いて都道府県別の長期パネルデータを構築し、養子縁組の決定要因を定量的に分析する。Moriguchi（2010）によれば日本における他児養子縁組数は戦後半世紀にわたって単調減少しており、その理由を解明することは厚生的にも政策的にも重要な含意を持つ。

さらに、本研究では比較制度分析の視点から、日本における養子制度が児童福祉に果たす役割の再評価も行う。アメリカは今でこそ世界有数の「他児養子大国」だが、本研究が明らかにするように一世紀前には養子を進んで迎える家庭は少なかった。従って、アメリカにおける養子制度の内生的な発展を理解することは、日本における今後の制度設計を考える上で有用である。

すなわち、本研究の独創性は、「養子の経済分析」という家族の経済学における新領域の開拓、歴史ミクロデータを駆使した精緻な実証分析、日米比較の視点からの日本における養子制度の厚生的評価、という3点にある。

## 3. 研究の方法

本研究では3つのプロジェクトを推進する。

(1)「二十世紀アメリカにおける養親の需要動機の変遷」では、1880年、1900年、1910年、1920年、1930年、および2000年の国勢調査個票の公開標本（IPUMS）を用いて6時点のクロス・セクションのデータセットを構築し、アメリカにおける養子縁組の一世紀にわたる長期的変遷を分析する。このデータセットは各時点で全米を代表する数千人の未成年養子を含む大規模なもので、第二次世界大戦以前の養子縁組の実態を初めて定量的に明らかにするものとなる。

十九世紀後半から二十世紀初期にかけてのアメリカは、産業化と都市化の急速な進展、乳児死亡率と出生率の低下、そして児童労働法と義務教育法の普及によって、子どもの経済的価値が低落し、子どもが投資財から消費財に移行する時期にあった。そこで本研究では、養親の養子に対する需要動機を実利的・情緒的・利他的動機の3種類に大別し、このような子どもの価値の変化が養親の需要動機に与える影響を理論的に考察し、多変量回帰分析を用いて理論から導かれた仮説の検証を行う。

(2)「二十世紀アメリカにおける養子・実子の人的資本形成」では、養子と実子の教育

環境と人的資本形成を比較し、養子の福利厚生に実証分析の光を当てる。現代のデータを用いた先行研究では、養子が実子に比べて有意に社会経済的アウトカムが低いことが示されているが (Brodzinsky 1998)、歴史データを用いた分析はこれまでになく、本研究の意義は大きい。

本プロジェクトは、以下の短期的分析と長期的分析から構成される。

短期的分析では、第1プロジェクトで構築した1880-1930年と2000年のクロスセクション・データを用い、本人と世帯の属性をコントロールした上で、養子と実子の教育アウトカムを比較する。また、観察できない世帯間の異質性を除くために、養子と実子の両方が存在する世帯を対象に、同一世帯における「兄弟姉妹」間の比較も行う。さらに、第1プロジェクトの結果を踏まえ、養親の需要動機によって養子に対する教育投資がどのように異なったかについても検証する。

長期的分析では、養子と実子の成年期のアウトカムを比較するために、1910年と1940年の国勢調査の個票を連結してパネルデータを構築する。データの構築と解析は、この分野で優れた業績のあるウィリアム・アンド・メアリー大学のジョン・パーマン教授と共同で進める (Parman 2011)。連結を行う母集団は、1910年調査の男性の未成年養子1万5千人とその兄弟である。各個人について、オンライン・データベースを用いて「姓名・誕生年・出身州」が一致する1940年個票を自動抽出し、手作業で同一個人を確定した後に1910年と1940年個票の全データを入力する。このようにデータ構築には多大な時間と労力を要するが、革新的な長期的分析が可能となり、その価値は大きい。

### (3) 「日本における養子縁組の決定要因と日米比較にみる養子制度の役割」

本プロジェクトでは、アメリカの実証分析から得られた洞察を生かして、日本における養子縁組の決定要因に実証分析の光をあて、日米の養子制度が児童福祉に果たす役割を比較する。本プロジェクトのデータ構築と解析は、医療・福祉の経済学を専門とする早稲田大学の野口晴子教授と共同で推進する。

Moriguchi (2010) の分析は日本に他児養子が少ないのは、日本の伝統ではなく、むしろ戦後半世紀にわたる連続的減少の帰結であることを示す。そこで本プロジェクトでは、需要サイド (養親) の仮説、供給サイド (要保護児童) の仮説、そして制度的要因 (養子法や児童福祉政策) の仮説を提示し、司法統計・人口動態統計・社会福祉施設調査などを用いて、新たに1950-2010年の都道府県別パネルデータを構築し、これらの仮説を検証する。

被説明変数には人口当り未成年養子縁組数を用い、需要サイドの説明変数としては、婚姻数・初婚年齢・死産数・乳児死亡率・体外受精出生数など、また、供給サイドの説明変数としては、婚外子出生数・人工中絶数・要保護児童数・母子家庭数・里親委託児童数などのデータを収集する。制度的要因としては、児童福祉法の改正や特別養子制度の導入に注目する。年次データを用いるためパネルの構造は48府県×60年となり、高い観察数が得られる。

## 4. 研究成果

本研究では、日米の歴史データから新規のデータセットを構築して「養子のミクロ実証分析」を推進し、多くの発見と重要な政策的含意を導くとともに、国際的な研究協力と学術交流を進め、国内外で研究成果を発表して多くの反響を得た。

特に、研究期間の最終年度には、本科研費に加えて、日米教育委員会のフルブライト奨学金を獲得し、スタンフォード大学を十ヶ月間客員訪問する機会に恵まれた。同大学では優れた研究環境の下で養子の人的資本形成の分析に力を注ぎ、国際学会の他にハーバード・スタンフォード・ミシガン・ノースウェスタン大学などの主要大学でも成果を発表し、多くの経済学者と活発な意見交換を行い、革新的な研究として高い評価を受けた。これらの最新の成果は2本の論文にまとめて海外学術誌に投稿する予定である。

国内でも本研究の独創性と社会的な重要性が評価され、日本経済学会の招待講演において本研究の成果を発表した他、日米の養子制度の比較分析を図書所収論文として刊行し、アメリカ分析の中間成果をまとめた論文2本も査読付き国内学術誌に掲載される予定である。また、NHK教育テレビ「オイコノミア」でも本研究の成果を発表するなど、メディアを通じて研究成果を社会に発信し一般市民からも反響を得た。

以下に、各プロジェクトの主要結果をまとめる。

### (1) 「二十世紀アメリカにおける養親の需要動機の変遷」

アメリカでは1850年代から1930年代にかけて、子どもの経済的価値の低下と「遺伝より環境」を重視する思想の広がりに伴い、養子縁組が子の労働力を目的とする「実利的動機」に基づくものから、子育てそのものを目的とする「情緒的動機」に大きく変貌したといわれる (Berebitsky 2000)。しかし、先行研究は限られた事例に基づくもので、定量的な実証分析はない。そこで、本プロジェクトでは1880-1930年の国勢調査個票データを用いてその検証を行った。

多項ロジットモデルを用いて、養親による養子の属性の選択を分析した結果、白人

世帯については次のような発見があった。

社会経済的地位の高い養父母ほど、男児よりも女児を、年長児よりも乳幼児を選好する確率が有意に高く、また、養子と養親が同じ姓である確率も高く、さらに、実子がすでにいる場合は養子を迎える確率が低下する。これとは対照的に、養親が農家である場合は、女児より男児を、乳幼児よりも年長児を養子に迎える確率が高く、また、養子の姓が養親と異なる確率が高く、さらに、実子の有無は養子を迎える確率に影響を与えない。

この結果は、二十世紀初期には白人社会において、実利的動機と情緒的動機による養子縁組が混在していたことを示すものであり、非常に興味深い。すなわち、農家では養親が実利的動機から、実子の有無に関わらず、(農作業において労働生産性の高い)年長の男児を養子に迎える一方で、上流階級の家では子に恵まれない夫婦が情緒的動機から(情緒的価値の高い)幼少の女児を養子に迎え、同一の姓に改名したと考えられる。白人世帯に農家が占める割合は1880年には5割だったが、1930年には3割を切り、実利的動機による養子縁組が減少する大きな要因となった。

さらに注目すべきことに、黒人世帯についての分析結果は白人世帯と大きく異なる。例えば、黒人世帯では、社会経済的地位の高い養親ほど、女児よりも男児を、乳幼児よりも年長児を養子に迎える傾向があり、養子と養親が異なる姓である確率が高く、実子の有無は養子を迎える確率に影響を与えないことが明らかになった。これは経済的に恵まれた家庭が不遇子どもを救済を目的に養子を迎えるという「利他的動機」の存在を示唆する結果である。従って本分析は、これまでほとんど研究のなかった二十世紀初期の黒人社会における養子縁組を理解する上で、貴重なエビデンスを与える。

## (2)「二十世紀アメリカにおける養子・実子の人的資本形成」

第1プロジェクトでは、二十世紀初期には児童の労働価値を目的とした養子縁組と情緒的価値を目的とした養子縁組が併存したことを明らかにした。このような需要動機の違いは、養親が養子へ教育投資を行う誘因に影響を与えたのだろうか。そこで、本プロジェクトでは、養子と実子の人的資本形成を比較し、さらに養子間の異質性にも踏み込んだ分析を行った。

### 短期的分析

1880-1930年と2000年データの示すところによると、養子と実子は本人の属性(年齢・性別・人種・健康・兄弟構成など)に加えて、父母の属性(年齢・人種・教育・職業・所得・資産・住環境など)も大きく異なる(森口2014)。養子と実子の人的資本に差が生まれる理由には、本人の属性の

違い、親の属性の違い、差別的な教育投資、の3つの要因が考えられる。個々の要因を識別することは極めて困難だが、本分析では観察可能な本人と親の属性をコントロールするのみならず、親の属性の違いを完全に取り除くために(世帯固定効果モデルを用いて)同一世帯における実子と養子の比較も行った。

1880-1930年については、就学と就労という2つのアウトカムについて分析した。その結果、全期間を通じて白人・黒人児童ともに、本人と世帯の属性をコントロールしても、養子は実子に比べて「就学せずに働く」確率が有意に高く、大きな教育格差が観察された(森口2014)。また、白人児童については、農家にいる養子と養親と姓が異なる養子は、平均的養子よりもアウトカムが低く、実利的動機による縁組は養子の教育に負の影響を与えたことがわかった(Moriguchi2015)。さらに、同一世帯に属する養子と実子を比較すると、1880-1900年には大きな教育格差が観察され、養子の教育上の不利益は世帯環境の違いだけでは説明できないことが明らかになった。

2000年については、幼稚園・私立校への就学確率や義務教育修了後の就労確率についての分析を行い、白人・黒人・アジア人児童ともアウトカムによっては養子が実子を上回り、必ずしも養子が実子よりも教育上不利だとはいえないことがわかった。また、同一世帯内の比較では、人種にかかわらず、養子と実子の間に有意な差は観察されないことも示された。

以上の分析は、二十世紀初期には現代に比べて養子をはるかに大きな教育上の不利益を受けていたこと、しかし養親の需要動機の変化や養子への社会的理解の深まりに伴い、養子の福利厚生が大きく向上したことを明らかにした。

### 長期的分析

本分析では、1910年と1940年の個票を用いたパネルデータの構築に取り組み、研究期間内に白人男性養子2,511人とその兄弟818人について連結作業を完了した。これらのデータを用いた多変量回帰分析によると、1940年における成年期の養子は、実子一般に比べて、教育年数・所得・労働時間が有意に低く、また結婚確率が有意に高いことが明らかになった。次に、世帯の属性をコントロールするために、同一世帯で育った兄弟を比較すると、養子は教育年数が低く、労働時間が長く、結婚確率は高いが、所得には有意な差は観察されなかった。

さらに、養子間の異質性に注目すると、農村で育った養子と養親と姓が異なる養子は、兄弟に比べて成年期の教育年数が若干低いものの、その差は統計的に有意ではなかった(Moriguchi and Parman 2015)。

以上の結果は、短期的分析で明らかにした養子と実子の子ども時代の教育格差が、

長期的な人的資本の形成にも影響を及ぼすことを示唆するものである。今後も連結作業を継続し、さらに観察数を増やすことで、より明確な分析結果が期待される。

(3) 「日本における養子縁組の決定要因と日米比較にみる養子制度の役割」

本プロジェクトでは、まず「家族の経済学」と日米比較制度分析の視座から、日本における未成年養子縁組の長期的減少を説明するために理論的な仮説を立て、マクロの統計を用いてその検討を行った。その結果、他児養子の減少を婚外子・要保護児童数といった供給側の要因や養子法等の制度変化によって説明することは困難であり、むしろ不妊治療の進展による実子選好の強まり等の需要側の要因が重要であることを示した。さらに、アメリカに比べ日本では養子制度が要保護児童に家庭的養護を与えるシステムとしてはほとんど機能していないことを指摘し、アメリカにおける歴史的発展から、養子縁組の社会的受容を進める上でどのような政策が有効であるかを考察した(森口 2012)。本分析は、児童福祉を専門とする研究者・実務家・編集者から高い評価を受けた。

次に、日本における養子縁組の決定要因の多変量回帰分析を行うため、各種の政府統計を収集して、都道府県別のパネルデータの構築を完了した。記述統計によると、養子縁組・要保護児童・結婚・出生数などの変数において、都道府県間にかかなりのバリエーションがあることが確認された。最終年度には渡米しアメリカについての分析を集中的に進めたため、日本に関する実証分析を行う時間がとれなかったが、今後は本プロジェクトで作成したパネルデータを用いて精緻な実証研究を推進する。

#### 引用文献

ピーター・ヘイズ 土生としえ (2011) 『日本の養子縁組：社会的養護政策の位置づけと展望』明石書店。

湯沢雅彦監修 (2001) 『養子と里親』日本加除出版。

Berebitsky, Julie (2000). *Like Our Very Own: Adoption and the Changing Culture of Motherhood, 1851-1950*. University of Kansas Press.

Becker, Gary (1981). *A Treatise on the Family*. Harvard University Press.

Brodzinsky, David (1998). *Children's Adjustment to Adoption: Developmental and Clinical Issues*. Sage Publication.

Moriguchi, Chiaki (2010). "Child Adoption in Japan, 1948-2008: A Comparative Historical Analysis," *Economic Review* 61 (4): 342-357.

Moriguchi, Chiaki (2012). "The

Evolution of Child Adoption in the United States, 1950-2010: An Economic Analysis of Historical Trends," *Economic Review* 63 (3): 265-285.

Moriguchi, Chiaki, and John Parman (2015). "Adoption and Adult Outcomes in the 20th Century," unpublished manuscript.

Parman, John (2011). "American Mobility and the Expansion of Public Education," *Journal of Economic History* 71 (1): 105-132.

Sacerdote, Bruce (2002). "The Nature and Nurture of Economic Outcomes," *American Economic Review* 92 (2): 344-348.

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文(計3件)]

Chiaki Moriguchi "Educational Outcomes of Non-biological Children in the United States: New Evidence from Federal Census Microdata," *Japanese Economic Review*, 2015年、査読有、掲載確定。

森口千晶「二十世紀アメリカの養子と継子 国勢調査にみる長期的変遷」『経済研究』65巻1号1-23頁、2014年、査読有。

森口千晶「日本はなぜ 子ども養子小国なのか 日米比較にみる養子制度の機能と役割」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障』第3章、53-72頁(326頁)、東京大学出版会、2012年、図書所収論文、査読なし。

[学会・セミナー発表(計16件)]

Chiaki Moriguchi and John Parman "Adoption and Adult Outcomes in the 20th Century," NBER Summer Institute, Massachusetts, USA, July 6-9, 2015、発表確定。

Chiaki Moriguchi "Adoption and Adult Outcomes in the 20th Century" (with John Parman), Economic History Workshop, Department of Economics, Northwestern University, Illinois, USA, April 23, 2015.

Chiaki Moriguchi "Educational Outcomes of Adopted Children in the U.S., 1880-1930 and 2000," Economic History Seminar, Department of Economics, University of Michigan, Michigan, USA, April 21, 2015.

Chiaki Moriguchi "Income Inequality in Japan: Comparative and Historical Perspectives," Japan Program Seminar, Asia-Pacific Research Center, Stanford University, California, USA, April 14, 2015.

Chiaki Moriguchi “ Adopted Children and Stepchildren in Twentieth-Century America,” Economic History Workshop, Department of Economics, Harvard University, Massachusetts, USA, March 6, 2015.

Chiaki Moriguchi “ Adopted Children and Stepchildren in 20th-Century America,” Economics Seminar, Department of Economics, University of Arizona, Arizona, USA, December 8, 2014.

Chiaki Moriguchi “ Adopted Children and Stepchildren in 20th-Century America,” Social Science and History Seminar, Department of Economics, Stanford University, California, USA, October 1, 2014.

Chiaki Moriguchi and John Parman “ Adoption and Adult Outcomes in the 20th Century,” Economic History Association Annual Meeting, Ohio, USA, September 12, 2014 .

森口千晶 “ Non-biological Children in the United States: A Century ’ s Perspective,” 日本経済学会春期大会、同志社大学、京都府京都市、2014年6月14日、招待講演 .

森口千晶 「アメリカにおける養子制度の発展」、『養子制度と児童福祉の比較史』シンポジウム、一橋大学、東京都国立市、2014年2月20日 .

Chiaki Moriguchi “ Adopted Children in 20th-Century America,” Economics Seminar, Department of Economics, Sogang University, Seoul, Korea, November 22, 2013.

Chiaki Moriguchi “ Child Adoption in Japan and the United States: Comparative Historical Analysis,” Asia-Pacific Research Center Seminar, Stanford University, California, USA, April 23, 2013.

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

森口 千晶 (MORIGUCHI, Chiaki)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：4 0 5 6 9 0 5 0

### (2)研究分担者

野口 晴子 (NOGUCHI, Haruko)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：9 0 3 2 9 3 1 8

### (3)研究協力者

ジョン・パーマン (PARMAN, John)  
ウィリアム・アンド・メアリー大学・  
経済学部・アシスタントプロフェッサー